

第3回 東大阪市中小企業振興会議 労働雇用部会

日時 令和6年9月3日(月) 午後3時～午後5時

場所 本庁舎 14階会議室

次 第

1 開 会

2 案 件

(1) 具体的な方針について

- ①高齢者就労の促進(資料①)
- ②女性の就労支援
- ③雇用奨励
- ④選ばれる企業へ
- ⑤行政からの情報発信のありかた
- ⑥情報発信について(資料②～④)
- ⑦企業支援について(資料⑤)

(2) スケジュールについて

3 閉 会

第3回
東大阪市中小企業振興会議
労働雇用部会

令和6年9月3日

都市魅力産業スポーツ部 労働雇用政策室

～今後の就労支援・企業支援のありかた～

○高齢者就労の促進【東大阪市第三次総合計画・重点施策】

【部会の意見を踏まえた方向性】

高齢者のニーズに合わせた働き方として、パートや非正規も含めた一般の就労と、都合に合わせた働き方が可能なシルバー人材センター（以下「シルバー」とする）での就労の2つの支援を行っていく。

【今後について（前回資料再掲）】

- ・シニア向けのセミナーや仕事説明会、就活ファクトリー東大阪（以下「ファクトリー」とする）でのカウンセリングなどをおして求職者の就労意欲を向上させる（継続）
- ・シルバーへの入会を促進することで、働き方の選択肢を増やす（継続）
- ・企業向けセミナーを通じた雇用を促進する（継続）

【部会の意見を踏まえた新たな取組・改善する取組】

- ・ミドル世代向けのライフプランセミナーを開催する《意見①》
（内容）ミドル世代を対象に、第二の人生に対するキャリアプランを形成できるようなセミナーを開催する。自身が高齢者になったとき、シルバーでの就労も含め、働き方の幅が広がるよう、意識づけを行うもの。
- ・ミスマッチを防ぐ取組を行う（資料①）《意見②、⑤、⑦、⑧》

【部会の意見】

- ①ミドル世代からセカンドキャリアを意識するような取組が必要である。
- ②ファクトリーで登録制を導入したことから、登録企業数が少ないうちからヒアリングなどを行い、求職者に求める能力を把握する。そのニーズを基に、シルバーでの就労も含めたマッチングを行う。
- ③企業も若者に拘らず、あと何年働いてもらえるかという、発想の転換も必要である。
- ④生活のために働く人と、生きがいのために働く人とで二分化している。
- ⑤求人・求職に関する情報の見える化を進めミスマッチを防ぐ。
- ⑥ファクトリーで行うセミナー等は、求職者の参加が多いことから、求職者の認知度は上がっている。
- ⑦シルバーは清掃や剪定といったイメージが強いが、それ以外の依頼ニーズもある。
- ⑧シルバーの会員の能力や特技をカテゴライズ化し、見える化していくことで、受注の幅が広がる。
- ⑨シルバーの年会費に補助を行うことで、入会のハードルを下げる。

○女性の就労支援

【部会の意見を踏まえた方向性】

女性が、より安定した就労機会を確保できるよう、今後の需要が高く、テレワークなどの柔軟な働き方も可能であるデジタル分野の雇用への支援を強化していく。

【今後について（前回資料再掲）】

- ・女性向け IT 人材育成事業をとおして、IT 分野への就労を促進する

【部会の意見を踏まえた新たな取組・改善する取組】

- ・女性向けのデジタル人材育成に係る講座を開催する

（内容）実践的・専門的な IT スキルを習得するための講座を実施し、技術を身につけるとともに、就職支援を行うことで、IT・デジタル業界への就職までの一体的な支援を行う。

（改善する点）

- ・実践的・専門的な IT スキルを習得できる内容で、期間は 2～3 か月程度を想定している
- ・子育て中の女性も出席しやすいように、オンデマンド配信等で欠席者へフォローアップを行う
- ・対面スクーリングも実施し、参加者の意欲向上や参加者同士の交流が生まれるように、受講者が脱落しない仕組みを構築する
- ・習得したスキルを活かして仕事体験できるような実習プログラムを組み込む
- ・就職への意欲を向上させるため、適性業種の紹介、職業訓練、求人情報等の提供を行う《意見①》
- ・就労に向けた個別面談を定期的実施し、個人の能力・条件に合わせて、面接・書類対策などの就労支援を実施する 《意見②》

【部会の意見】

- ①限られた予算の中で、技術を習得し、それを以って就業まで繋げる取組というのは難しい。ハローワークの職業訓練なども利用してはどうか。セミナーを受けることが IT 業界へ関心を持つきっかけの一步となれば良いのではないか。
- ②個別カウンセリングに繋ぐことができるのは、ファクトリーの強み。
- ③国の交付金を活用することができれば、余剰となった予算で、女性だけでなく、他の対象者への支援を行うことができるのではないか。

○雇用奨励

【部会の意見を踏まえた方向性】

多様な人材の活用を促進するために、国などが行う助成金について情報を収集、発信し、活用を促進していく。特に、情報の発信については強化していく。

また、市で行っている国の助成金への上乗せ支給であるトライアル雇用助成金及び障害者雇用奨励金については、多様な人材を雇用するきっかけとなるよう継続していく。

【今後について（前回資料再掲）】

- ・トライアル雇用助成金を支給することで雇用を促進する（継続）
- ・障害者雇用奨励金を支給することで雇用を促進する（継続）
- ・国の助成金のPRを強化し、利用を促進する（継続）

【部会の意見を踏まえた新たな取組・改善する取組】

・国の助成金を周知するため、労政ニュースなどとおした情報発信を強化していく（資料②）

・国の助成金を周知するため、ファクトリーの企業登録制を活用した情報発信を強化していく（資料③）

・国の助成金の活用を促進するため他と連携しながら相談事業を行っていく

（内容）当室で行っている労働相談事業や、他課で行っている経営相談事業など、他と連携しながら、助成金の活用について支援していく。

【部会の意見】

①企業が、多様性を受け入れるために、どのように環境を変えることができるかが企業価値である。多様性を認められないと、企業は生き残れない。

②性別や年齢などに関係なく、その人が持っている能力を自社で発揮してもらえるようになることが企業の環境整備である。

○選ばれる企業へ

【部会の意見を踏まえた方向性】

企業の知名度が低い場合、就職先としての選択肢に入らない。選ばれる企業となるために、労働環境を整え魅力を作り、その魅力を見える化し、求職者へアピールしていく。

【今後について（前回資料再掲）】

- ・国の助成金の周知を強化し、利用を促進することで、自社の魅力をつくる（継続）
- ・企業向けセミナーをとおして人材確保に対する企業の意識を変える（継続）《意見③～⑤》

【部会の意見を踏まえた新たな取組・改善する取組】

・国の助成金の周知を強化する。助成金を利用することで労働環境を整え、企業の魅力を増やしていく（資料②）

・より効果的な支援策を構築し、人材確保に繋げていく（資料⑤）《意見①》

【部会の意見】

①モノづくりのイメージを変えていく必要があるのではないかと。製造現場だけがモノづくりのイメージであるが、それ以外の工程も含めてモノづくりであり、より大きなイメージをもってもらふ必要がある。

②教育の中で、地元企業への理解を深めるカリキュラムを組み込むことが有効である。

③キャリアマップを見える化することで、求職者が、その会社で働く将来の姿を想像しやすくなり、興味をもつようになる。

④企業が生き残る会社となるための創意工夫が必要である。自社の分析を行うことで、必要な人材がみえてくる。そういった、工夫をしている会社をアピールしていく。

⑤企業が、キャリアマップを作成する、自社分析を行うなどを学ぶ機会が必要である。

○行政の情報発信のありかた

【部会の意見を踏まえた方向性】

行政より、様々な取組や支援に関する情報を企業に伝えていく。また、市内企業の魅力を発信する場の提供を行っていく。

【今後について（前回資料再掲）】

・ファクトリーでの企業支援をとおして、有益な情報発信を強化していく（継続）

・市 Web サイト、ファクトリーの Web サイト、商工会議所運営の就職プラザのサイト（市補助事業）を利用して求職者に向けた情報発信を強化していく（継続）

・企業への情報発信を強化し、市の事業について広く周知し、支援策の活用を促進していく（継続）

・合同企業説明会を開催し、魅力発信の場を提供していく（継続）

【部会の意見を踏まえた具体的な新たな取組・改善する取組】

・市の様々な媒体を利用し、効果的に情報を発信していく（資料②）

・ファクトリーの企業登録制度を活用し、有益な情報発信を強化していく（資料③）《意見①》

・市内企業の魅力を求職者へ発信する場を提供していく（資料④）《意見②》

【部会の意見】

- ①ファクトリーの企業登録の制度を活用して企業へ情報を発信していくには、登録数を増やしていかなないと、幅広い周知ができない。登録数を増やすためには、企業にメリットのある情報を定期的に提供していくことが必要である。
- ②SNS ツール作成のためのフォーマットを提供してはどうか。例えば、基本項目を入力するだけで、ホームページや動画が作成できるようなものを提供してはどうか。
- ③ファクトリーにおけるセミナーなどの参加者数は多く、求職者の認知度は上がってきていると思われるが、企業の認知度はまだまだ低い。
- ④企業への情報発信として、出張などのアウトリーチ型も有効であると考えられる。

○高齢者就労の促進

(資料①)

【ミスマッチを防ぐ取組】 (新規)

企業は、高齢者を新規で雇用するという意識は低い。「高齢者」と一括りにするのではなく、企業が必要とする能力と、高齢者が持っている能力をマッチングさせることで、ミスマッチを防ぐ。特に、シルバー人材センターにおいては、会員の資格や能力を広く公開することで、新規のマッチングが期待できる。

- ・ 就活ファクトリー東大阪に登録している企業に対しアンケートを行い、求める人材を調査する。
- ・ 55歳以上のファクトリーの登録者に対して自身の能力などを調査する。企業アンケートと対比し、マッチングを促進する。
- ・ シルバー人材センターの会員に、自身の資格や特技に関するヒアリングを行い、カテゴリ化して、HPなどで公開することで、発注者に向けて情報を見える化する。

(55歳以上のファクトリー登録者に対して行ったアンケート結果 (令和6年3月実施・一部抜粋))

Q:就職活動で企業にアピールしたいあなたの魅力 (複数回答可)

- ①パソコンの基本調査 (Excel、Word等) ができる
- ②コミュニケーション能力がある
- ③早朝に出勤できる
- ④土日祝日に出勤できる 等

- ・ シルバー人材センター会員の資格一覧
- ・ シルバー人材センター会員の特技一覧

企業ニーズと55歳以上の求職者のアピールポイントを対比することで、マッチングを促進する

シルバー人材センターのHPに掲載

～情報発信①（行政から企業へ）～

（資料②）

○雇用奨励 【国の助成金を周知するため、労政ニュースなどとおした情報発信を強化していく】

○選ばれる企業へ 【国の助成金の周知を強化する】

○行政の情報発信のありかた 【市の様々な媒体を利用し、効果的に情報を発信していく】

市の施策や国の助成金など、必要とする企業へ必要とする情報が伝わるように、情報発信を強化していく。特に、毎月発行している労政ニュースでは、毎月テーマに則した助成金を取り上げ内容を掲載することで周知を強化していく。

労政ニュースは、登録企業へメールで配信するほか、市の公式LINEからの配信、市のWebページやファクトリーのWebページでの掲載など、幅広く発信を行っていく。

また、市の様々な媒体を利用して情報を発信していく。

・ 東大阪市（事業者向け）
労政ニュース
WEBサイト
LINE
中小企業だより など

・ 就活ファクトリー東大阪
Webサイト内の企業向けページ
など

・ 連携機関
メルマガ
Webサイト

～情報発信②（行政から企業へ）～

（資料③）

○雇用奨励

【国の助成金を周知するため、ファクトリーの企業登録制を活用した情報発信を強化していく】

○行政の情報発信のありかた

【ファクトリーの企業登録制を活用した情報発信を強化していく】

ファクトリーの登録企業へ直接的に発信することで、より確実に情報を伝えていく。
また、広く発信できるように、登録企業数を増やしていく。

企業の登録数を増やすためには

有益な情報を継続的に発信する

～企業にとっての**有益な情報**とは～

- ・ 国の助成金など、他機関で行っている支援に関する情報
- ・ 市の支援策に関する情報
- ・ ファクトリー登録企業限定サービスに関する情報
ファクトリーのWebページ内「**東大阪市のがんばる企業一覧**」へ掲載
求職者との交流会や合同企業説明会への参加
求職者を職場見学へ誘導
- ・ **（新）自社の魅力をつくり、魅力を発信するための支援（資料⑤）**

○行政の情報発信のありかた

【市内企業の魅力を求職者へ発信する場を提供していく】

単独では、なかなか求職者と繋がらない企業の情報を、行政から企業の魅力を発信する。

- ・ 合同企業説明会を開催し、企業と求職者が出会える場を提供する（継続）

◎ファクトリーのWebサイト上にある「東大阪市のがんばる企業をご紹介」のページへ掲載する（強化）

入力項目

- ・ 会社名
- ・ 住所（駅からの時間）
- ・ キャッチコピー
- ・ 会社のビジョン
- ・ どんな仕事？
- ・ 仕事のやりがいは？
- ・ どんな社会貢献ができる？
- ・ ホームページアドレス、SNS等
- ・ 職場見学の可否
- ・ 製品またはサービス紹介
- ・ 社員はどんな人たち？
- ・ どんな成長ができる？
- ・ 求職中の方へ伝えたいこと
- ・ その他PRしたいこと

(URL及び二次元コード)

<https://www.shukatsu-higashiosaka.jp/pickup/>



入力項目を入力すると、Webサイトに掲載され、ファクトリーのWebサイトから企業の魅力を発信する。
また、企業が自ら入力することで、自社の魅力の気づきになる。



賃金をひきあげよう！

年々上昇する人件費に対応し、従業員の賃金を引き上げた場合に補助金を支給する。業務の効率化を図ることで、労働環境の整備にも繋がる。国の業務改善助成金へ上乗せ支給することを想定。

ご意見

ワーク・ライフ・バランスのとれた働きやすい環境づくりを！

子育てや介護との両立が可能となるような環境整備や、労働時間の削減や年次有給休暇の取得促進に向けた整備など、従業員がより柔軟な働き方ができるような労働環境の整備に対して補助金を支給する。昨今は、育児休業の取得を希望する男性も増加しているなか、求職者を呼び込み、離職者を減らすことを期待。国の両立支援等助成金への上乗せ支給や働き方改革推進支援助成金への上乗せを想定。

ご意見

自社の従業員を育てよう！スキルアップさせよう！

資格取得にかかる費用へ補助金を支給する。人材育成やリスキリングへの支援を行うことで、不足する人材を自社で充足させる。従業員がキャリアアップできる環境は、求職者へのアピールポイントとなる。対象とする資格については、企業がDX化を進めるにあたって必要となるIT関係の資格、モノづくり部会でも言及のあった現場で有効な技能検定など、精査する必要がある。

ご意見

優先度
高奨学金の代理返還制度を利用して、従業員へ補助しよう！

代理納付制度を導入している事業所へ補助金を支給する。大阪府でも同様の支援を行っており、若年の求職者へのアピールポイントとして期待できる。

ご意見

インターンシップを活用しよう！

学生とのマッチングにおいて、インターンシップは主流のツールとなっている。参加者へ交通費や報酬を支給することで、学生を呼び込み、マッチングの機会を増やす。参加者へ支給した経費について補助金を支給する。

ご意見

デジタル媒体で発信しよう！

採用Webページの新設・改修、採用動画の制作などに関する費用へ補助金を支給する。SNSでの情報発信は必須であり、求職者の興味をひき、人材の確保に繋げる。作成後は、ファクトリー東大阪の「がんばる企業」のページとリンクさせて、さらなる発信に繋げていく

ご意見

優先度
高

◎費用対効果も考慮しながら、効果的な支援を行っていく。

令和6年8月9日

東大阪市中小企業振興会議 モノづくり部会から労働雇用部会への申し送りについて

令和6年5月29日に開催したモノづくり部会において、市内製造業の働き方改革の促進や労働部会との連携について意見があった。ついては、以下の内容について、労働雇用部会で審議をいただきたい。なお、いただいたご意見は、次回のモノづくり部会にて共有いたします。

(モノづくり部会委員の意見)

- ・中小企業が抱える課題の対応については、「働き方改革への対応」が最もインパクトが大きいと感じている。採用や人手不足、生産性の向上といった課題とも密接に関係しており、休日の日数、残業時間の規制等企業の福利厚生制度について市内企業の認識や状況を把握し、必要に応じて支援すべきではないか。
- ・労働雇用とモノづくりは表裏一体。労働雇用部会との連携を密にお願いしたい。

(モノづくり部会事務局からの依頼)

モノづくり支援室では、働き方改革に関連する施策として、主に生産性向上の観点から支援を行っておりますが、「働き方改革に関わる課題への対応」について、労働雇用の観点からどのような支援が求められるのか、その必要性と内容についてご意見をいただきたい。

(参考情報) モノづくり支援室が実施している働き方改革に関連する支援事業

▼生産性向上支援事業

- ・社内での生産性向上を担う人材育成のためのセミナーの開催
- ・専門家派遣による相談実施

▼DX／IT導入推進事業

- ・DX／ITを導入するメリットや国の支援策に関するセミナーの開催
- ・DX／ITツールの展示会の開催

▼生産現場自動化推進事業

- ・自動化ロボットの専門家派遣による相談実施。